平成 27年 06月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称

宮城山形快適住宅

グループの名称

快適住宅をつくる会

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で 採択を受けたグループは記入 ___

(グループ代表者)

代表者名 佐藤 寿成 代表者印 有限会社 サトーホーム 代表者所属先 代表者構成員番号 **VI**−1 宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1 代表者所在地 代表者電話番号 022-258-0031 (グループ事務局) 事務局事業者名 有限会社 サトーホーム 事務局構成員番号 VI−1 事務局担当者名 佐藤 寿成 事務局郵便番号 983-0013 事務局所在地 宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1 事務局電話番号 022-258-0031 事務局FAX 022-258-0034 事務局担当者E-mail t-sato@satohome.jp

<地域型住宅の生産体制> <様式2-1>

1. 地域型住宅の名称(必須)	宮城山形快適住宅			
2. グループの名称(<mark>必須</mark>)	快適住宅をつくる会			
3. 直近採択グループ番号(必須)				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県、山形県			
5. 結成年 <mark>(必須</mark>)	2015 年			
6. グループ代表者名(<mark>必須)</mark>	佐藤 寿成			
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 サトーホーム			
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1			
9. グループ代表者所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1			
10.グループ代表者電話番号(必須)	022-258-0031			
11. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社 サトーホーム			
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1 /+			
13.グループ事務局担当者名(必須) 14.グループ事務局郵便番号(必須)	佐藤 寿成 983-0013			
15. グループ事務局所在地(<u>必須</u>)	宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1			
16.グループ事務局電話番号(必須)	022-258-0031			
17. グループ事務局FAX番号(<u>必須</u>)	022-258-0034			
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-sato@satohome.ip			
	3.	-		
(構成員	数)		(構成員を含まない理由)	
I. 原木供給	10		社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社で 録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない	ある株式
Ⅱ.製材·集成材製造·合板製造	11		社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社で	ある株式
		芸在リットリンを構成員として登	録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6			
Ⅳ. プレカット	4			
V. 設計	1			
	10			
VI. 施工	10	」	_	
Ⅷ. 省エネルギー設備等の流通	0			
Ⅲ. 木材を扱わない流通	0			
IX. I ~II以外の業種	0			
			認証制度等の名称	
			※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。	
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須</mark>)	対象となる地域材の名称 国産材 合法木材	地域材の産地 岩手県 ニュージーランド 国内	①都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による記録制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「大村・木村製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3	内·国外 国内 国内
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須)</mark>	国産材合法木材	岩手県ニュージーランド	①都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による記録制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「大村・木村製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3	国内国外
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須</mark>)	国産材 合法木材 合法木材	岩手県ニュージーランド国内	①都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による記録制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「大村・木村製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3	国内 国外 国内
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須</mark>)	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅)	岩手県 ニュージーランド 国内 国外	①都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起記制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「大村・木村製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 1 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3	国内国外国内
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須</mark>)	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 2	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸	①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による記証制度(FSC, PEFC, SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産材証明制度 1 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 たまれ材証明制度 1 地域材加算合計 15	国内国外国外
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須</mark>)	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 うち未経験工務店による は宅合計	①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による記証制度(FSC, PEFC, SGEC等) ③林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3	国内 国外 戸
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須</mark>)	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 是素命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 [5]方経験工務店による長期優良	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 うち未経験工務店による 住宅 合計	①都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による記証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの	国内国外国内
A. 使用する地域材に関する事項 (<mark>必須)</mark>	国産村 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 会法木材 会法木材 会法木材 会法・技 会議・表記 会議・表記 を表示	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 3 戸 住宅 合計 ラち申請が	(1 都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起配制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③味野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産材証明制度 1 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 1 1 5 長期優良 9 戸 地域材加算合計 15 5 長期優良 9 戸 地域材加算(うち申請が確実) 地域材加算(うち申請が確実) ははまれか変 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国内 国外 戸
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅	国産村 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・よる長期優良 住宅 合計 うち経験工務店による長期優良 は宅 合計 うち申請が確実 7	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 3 戸 (住宅 合計) 万ち申請か うち申請か	①都道府県の産地設証制度等によるもの ② 限間の第三者機関による起配制度(FSC, PEFC, SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産材証明制度 1 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 7 「 地域材加算合計 15 5長期優良 9 戸 地域材加算 7 「 地域材加算 7 「 地域材加算 7 「 おなむ」 7 「 地域材加算 7 「 おなむ」 7 「 おなむ」 7 「 地域材加算 7 「 おなむ」 7 「 おながない」 7 「 おなむ」 7 「 おない」 7 「 なない」 7 「 おない」 7 「 なない」 7 「 なないい」 7	国国国国国国
	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実 うち申請が未確定 6	# 手県	①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による記証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの新名に表す。 岩手県産材証明制度 1 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 7 (うち申請が確実) 7 地域材加算(うち申請が確実) 7 地域材加算(うち申請が未確定) 8 加算合計 11 万 11 万 12 15 15 16 15 17 15 18 11 19 11 10 11 11 12 12 14 15 15 15 15 15 15 15 15 16 15 17 15 18 15 19 15 10 15 10 15 10 15 10 15 10 15 10 15 11 17 12 15 13 15 14 15 15 15 <td>国国国国国国</td>	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅 の申請戸数及び地域材加算申請戸数	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実 うち申請が未確定 高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 15	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 うち未経験工務店による 住宅 合計 ラ りち申請か うち申請か 方も申請か 地域材が 地域材が 地域材が 地域材が 地域材が 地域材が	(1)都道府県の産地竪証制度等によるもの ② 民間の第三者機関によめ起制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 7 「大きないのでは、大力をは、大力をは、大力をは、大力をは、大力をは、大力をは、大力をは、大力を	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅 の申請戸数及び地域材加算申請戸数	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・日本経験工務店の合計 「うち経験工務店による長期優良住宅・合計 「うち申請が確実」である。 「うち申請が確実」である。 「うち申請が確実」である。 「うち申請が確実」である。 「うち申請が確実」である。 「おもいる。」では、「おもいる。」では、「おもいる。」では、「おもいる。」では、「おもいる。」では、「おもいる」では、「おもいる。」では、「おもいる」では、「おもいる。」では、「おもいる」では、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は	# 手県	(1)都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起記制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③味野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産材証明制度 1 合法木材証明制度 3 合法木材証明制度 5 一方・15 「およれずに関する。 15 「おまれずに関する。 15 「およれずに関する。 15 「おまれずに関する。 15 「おまれずに関する。 15 「おまれずに関する。 15 「おまれずに関する。 15 「おまれずに関す	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅 の申請戸数及び地域材加算申請戸数	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確定 る話	# 岩手県	①都道府県の産地竪証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による記載制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅 の申請戸数及び地域材加算申請戸数	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が未確定 高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実	# 岩手県	①都道府県の産地竪証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による記載制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの	国内国外国国外
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅 の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実	# 岩手県	(1)都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起記制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③味野庁作成の「大村・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明常 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材配配配 4 合法木材配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・未経験工務店の合計 うち総験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実 うち申請がを定 る 高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 うち申請が確実 うち申請が確実	# 岩手県	(1)都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起記制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③味野庁作成の「大村・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明常 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材配配配 4 合法木材配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須) C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実	岩手県	(1)都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起記制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③味野庁作成の「大村・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明常 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材配配配 4 合法木材配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅 の申請戸数及び地域材加算申請戸数	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 総験工務店・未経験工務店の合計 うち総験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 3 戸 (住宅 合計) うち申請か うち申請か うち申請か (うち申請か) 地域材が (うち申請か) 中 は (うもか) 中 は (うもか) 中 は (うわ) 中 は (うもか) も は (うもか) 中 は (うもか) も は (うもか) も は (うもか) も (うもか) も は (もか) も	(1)都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起記制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③味野庁作成の「大村・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明常 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材配配配 4 合法木材配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配	国内国外国国外
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須) C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 表素命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 うち軽験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 3 戸 (住宅 合計) うち申請か うち申請か うち申請か (うち申請か) 地域材が (うち申請か) 中 は (うもか) 中 は (うもか) 中 は (うわ) 中 は (うもか) も は (うもか) 中 は (うもか) も は (うもか) も は (うもか) も (うもか) も は (もか) も	(1)都道府県の産地設証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起記制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③味野庁作成の「大村・木材製品の合法性、持続可能性のため のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 番号記入欄 岩手県産村証明制度 3 合法木材証明制度 3 合法木材証明常 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材証明末 4 合法木材配 4 合法木材配配配 4 合法木材配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配	国内国外国国外
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須) C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須) D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店・未経験工務店の合計 うち経験工務店による長期優良 住宅 合計 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が未確定 優良建築物 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が未確定 優良建築物 うち申請が確実 うち申請が確実 うち申請が確実	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 3 戸 (住宅 合計) うち申請か うち申請か うち申請か (うち申請か) 地域材が (うち申請か) 中 は (うもか) 中 は (うもか) 中 は (うわ) 中 は (うもか) も は (うもか) 中 は (うもか) も は (うもか) も は (うもか) も (うもか) も は (もか) も	①都道府県の産地竪証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起配制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの	国国国国国国
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須) C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須) D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) E. 平成26年度の執行状況	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 3 戸 (住宅 合計) うち申請か うち申請か うち申請か (うち申請か) 地域材が (うち申請か) 中 は (うもか) 中 は (うもか) 中 は (うわ) 中 は (うもか) も は (うもか) 中 は (うもか) も は (うもか) も は (うもか) も (うもか) も は (もか) も	①都道府県の産地竪証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による起配制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの	国国国国 戸 戸 戸
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須) C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須) D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に	国産材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木材 合法木	岩手県 ニュージーランド 国内 国外 2 戸 3 戸 (住宅 合計) うち申請か うち申請か うち申請か でいる 中 地域材が (うち申請が 地域材が (うち申請が 上地域材が (うち申請が) 中 地域材が (うちゅう) 中 で (うちゅう	①都道府県の産地竪証制度等によるもの ②民間の第三者機関による起配制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の『木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)』に基づき合法性が証明されるもの	国内国外国国外

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由 ラジアータパインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . J	原木供約	<u> </u>				
34	I - 3	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
3	I - 4	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3-6	019-652-7227
3	I - 5	岩手県森林整備 協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2丁目5-38	019-651-5522
3	I - 6	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3-6	019-626-7631
3	I - 7	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
3	I - 8	有限会社 泉林業		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米田谷54	0192-46-2626
7	I - 15	株式会社 荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246-65-7775
13	I - 16	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	03-5857-5225
7	I - 17	株式会社 平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷壱綴町堀坂32	0246-26-1281
6	I - 18	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8	0235-43-2313
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					
	I -					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由 ラジアータパインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. \$	製材・集	成材·合板製造				
34	ш - з	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
3	II - 7	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
3	II - 9	株式会社 ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井6-35	0193-76-2324
3	ш - 10	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井2-2	0193-76-2131
3	I − 11	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192-49-1088
3	Ⅱ - 12	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192-49-1661
3	ш - 13	株式会社 ウッティけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内85-23	0192-46-3077
7	II - 15	株式会社 荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246-65-7775
13	II - 16	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	03-5857-5225
34	I − 19	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
15	Ⅱ - 24	新潟北部木材加工協同組合		959-3911	新渴県村上市杉平字江下114-1	0254-60-5988
	п -					
	п -					
	Π -					
	п -					
	п -					
	п -					
	п -					
	Π -					
	п -					
	п -					
	п -					
	п -					
	Π -					
	Π -					
	п -					
	п -					
	П -					
	П -					
	П -					
	П -					
	П -					
	П -					
	п -					
	Π -					
	П -					
	п -					
	п -					
	П -					
	П -					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
ш.	建材流道	M(木材を扱わない事業者をM	余く)			
13	Ⅲ - 14	日本製紙木材 株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	03-6665-7500
14	Ⅲ - 20	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区中央4-33-1	045-521-6161
5	Ⅲ - 21	株式会社 角繁		010-0001	秋田県秋田市中通二丁目1番22号	018-833-9461
13	Ш - 22	双日建材 株式会社		100-0004	東京都千代田区大手町1-7-2東京サンケイビル21F	03-6870-7800
13	Ш - 23	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	03-3284-0501
3	ш - 37	株式会社 イワベニ		020-0133	岩手県盛岡市青山一丁目18番8号	019-647-0155
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	Ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	ш -					
	•					<u> </u>

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV.	プレカッ					
8	IV - 25	ポラテック 株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
3	IV - 26	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192-46-2757
4	IV - 27	ポラテック東北 株式会社		981-4203	宫城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5-4	0229-63-8815
6	IV - 28	株式会社 スペースパーツ山形		991-0061	山形県寒河江市中央工業団地155-6	0237-83-3000
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	₩ -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					
	IV -					

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 修了済	省エネ 講選 受講 予定
V . †	設計						0	0
34	V - 29	株式会社 ウッドワンー級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	0829-32-3335		
	ν -							
	ν -							
	ν -							
	٧ -							
	٧ -							
	ν -							
	ν -							
	ν -							
	ν -							
	٧ -							
	٧ -							
	٧ -							
	ν -							
	ν -							
	٧ -							
	٧ -							
	ν -							
	ν -							
	ν -							
	ν -							
	V -							
	V -							
	v -							
	ν -							
	v -							
	V -							
	V -							
	v -							
	v -							
	v -							
	V -							
	v -							
	ν -							
	ν -							
	ν -							
	ν -							
	v -							
	V -							
	ν -						}	
	V -							

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定
VI.	他工−1(_:	長寿命型、高度省エネ型、優	良建築物共	<u>甬</u>)			0	0
4	VI - 1	有限会社 サトーホーム		983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野宇只屋敷4-1	022-258-0031		0
		株式会社 徳田工務店		982-0032	宮城県仙台市太白区富沢2-1-32	022-245-6165	 	0
		スマートホーム 株式会社		981-0503	宮城県東松島市矢本字上新沼16-1	0225-90-4610		0
-		青葉建設 株式会社		985-0863	宮城県多賀城市東田中2丁目7-19	022-309-7322	0	
		有限会社 大友工務店		986-0314	宮城県石巻市桃生町寺崎字町30-2	0225-76-3319	0	
		株式会社 ボスコ		994-0049	山形県天童市南区3丁目1番12号	023-651-2348		0
		株式会社 サンホーム		982-0003	宮城県仙台市太白区郡山字穴田東15-1	022-249-7515		0
		杜和建設 株式会社		981-0104	宮城県宮城郡利府町中央一丁目4番3号	022-352-1710	0	
4	VI - 43	熊庄建設		988-0081	宮城県気仙沼市蔵底258-1	0226-22-2835	 	0
4	VI - 44	サイト工業 株式会社		984-0015	宮城県仙台市若林区卸町2丁目6-11	022-355-8123	0	
	VI -						 	
_	VI -							
	VI -						l	
	VI -						ļ	
	VI -							
	VI -							
	VI -						 	}
	VI -							
	VI -							ļ
	VI -						·	
	VI -						·	
	VI -						·	
	VI -						l	
	VI -						l	
	VI -						·	
	VI -							
	VI -							
	VI -						ļ	
	VI -							
	VI -							
	VI -							
	VI -							
	VI -							
	VI -							
	VI -							
	VI -						<u> </u>	
	VI -							
	VI -						 	
	VI -]	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -						 	ļ
	VI -							L

県 番号	構成員 番号	事業者名		平成26年(1)	月~12月)実績		補助金 の活用 実績	被災地 に該当
VT 1	施丁-9/	長寿命型)	元請の新築	住宅供給戸数	うち木造の長	長期優良住宅		
V1. /	元—2(皮对叩生/	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	0	0
4	VI - 1	有限会社 サトーホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
4	VI - 30	株式会社 徳田工務店	6 戸	8 戸	1 戸	1 戸	0	0
4	VI - 31	スマートホーム 株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0	0
4	VI - 32	青葉建設 株式会社	47 戸	46 戸	0 戸	0 戸	0	0
4	VI - 38	有限会社 大友工務店	6 戸	7 戸	1 戸	0 戸	0	0
		株式会社 ボスコ	18 戸	12 戸	0 戸	0 戸		
		株式会社 サンホーム	19 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0	0
-		杜和建設 株式会社	11 戸	10 戸	0 戸	2 戸	0	0
-	VI - 43		0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
-		サイト工業 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	P =	戸		
	VI -		戸	戸	P =	F		
	VI -		戸	P P	戸	戸		
	VI -		戸	戸	P	P		
	VI -		戸	戸	戸	P		
	VI -		戸	戸	F	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	P	戸		
	VI -		F	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		P	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	P	P	P		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		P	P P	P P	P P		
	VI -		戸	戸	戸	P		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	, 戸	戸		
	VI -		戸	戸	· 戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	P	戸		
	VI -		戸	戸	F	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	P	P		
	VI -		戸	戸	P	戸		
	VI -		戸	戸	F	戸		
	VI -		戸	戸	P	P		
	VI -		戸	戸	F	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		
	VI -	-	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸		

県 番号	構成員 番号	事業者名			平成26年(1月	~12月)実績			補助金 の活用 実績	被災地に該当
			元請の新築	主宅供給戸数	うた 大進 詞点	€低炭素住宅	うた 大進力	ロエネ住宅		
VI.	拖工−3(高度省エネ型)	H26年実績	直近3年平均	り5 不 垣 総 ル H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	0	0
4	VI - 1	有限会社 サトーホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
4	VI - 30	株式会社 徳田工務店	6 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0	0
4	VI - 31	スマートホーム 株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
4	VI - 32	青葉建設 株式会社	47 戸	46 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
4	VI - 38	有限会社 大友工務店	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
6	VI - 40	株式会社 ボスコ	18 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
4	VI - 41	株式会社 サンホーム	19 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
4	VI - 42	杜和建設 株式会社	11 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
4	VI - 43	熊庄建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
4	VI - 44	サイト工業 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		0
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸 =		
	M -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	M -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	M -		戸	戸	戸戸	戸	戸	戸		
	VI –		P P	P P	P 戸	P P	戸	戸		
	VI -		戸	P P	P P	P P	戸	P 戸		ļ
	VI -		戸	P P	P	P P	戸	P P		
	VI -		戸	P P	P	P 戸	戸	P P		-
	VI -		戸	P P	P	P 戸	戸	P P		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	P P		P 戸	戸	P 戸		
	VI -		戸	P P	P	P P	戸	P P		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI -		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI _		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
i l	1		1			_	, ,			a a

県 番号	構成員 番号	事業者名			平成26年(1月]~12月)実績			補助金 の活用 実績
τπ -	HT T 4/	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	元請の新築住宅供給戸数 うち木造の長期優良住宅				着工品	末面積	
VI.	他上-4(優良建築物)	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	0
4	VI - 1	有限会社 サトーホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	mi	m²	
4	VI - 30	株式会社 徳田工務店	6 戸	8 戸	1 戸	1 戸	mi	m	
4	VI - 31	スマートホーム 株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	m²	m²	
4	VI - 32	青葉建設 株式会社	47 戸	46 戸	0 戸	0 戸	m²	m	
4	VI - 38	有限会社 大友工務店	6 戸	7 戸	1 戸	0 戸	mi	mi	
6	VI - 40	株式会社 ボスコ	18 戸	12 戸	0 戸	0 戸	m²	m²	
4	VI - 41	株式会社 サンホーム	19 戸	13 戸	0 戸	0 戸	m²	m²	ļ
4		杜和建設 株式会社	11 戸	10 戸	0 戸	2 戸	m²	m²	<u> </u>
4		熊庄建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m²	m²	-
4		サイト工業 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m²	m°	<u> </u>
	VI -		戸	戸	戸	戸	m²	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m ²	mi	-
	VI -		戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m ^a	m [*]	-
	VI -		戸	戸	戸	戸	mî 	mi 	
	VI -		戸	戸	戸	戸	mî 	mi 	╂
	VI -		戸	戸	戸	戸	m ⁱ	m ²	1
	VI -		戸	戸戸	戸	戸	m ⁱ	m ⁱ mi	1-
	VI -		戸	戸	戸	戸	m ⁱ		1
	VI -		P P	P P	戸	戸	mî 	mi 	-
	VI -		P P	P P	P P	戸	mî 	m ⁱ mi	-
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [*]	m m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [°]	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [°]	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [°]	m²	+
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [*]	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [°]	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [°]	m²	1
	VI -		戸	· 戸	戸	戸	m²	mi	1
	VI -		戸	戸	戸	· 戸	mi	mi	1
	VI -		戸	· 戸	戸	· 戸	m²	mi	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	mi	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m²	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m²	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m°	m²	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m°	mi	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	m ⁱ	mi	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m²	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m°	m²	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m°	m²	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [®]	m	
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m²	
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m²	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m°	m	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m°	m	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m°	m	
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m	<u> </u>
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m	<u> </u>
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [®]	m	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m	1
	VI -		戸	戸	戸	戸	mi	m	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [®]	m	
	VI -		戸	戸	戸	戸	m [®]	m	
	V I -		戸	戸	戸	戸	mi	m°	

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
		ギー設備等の流通				
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII –					
	VII –					
	VII –					
	M -					
	VII -					
	VII -					
	VII –					
	VII –					
	VII −					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII –					
	VII –					
	VII -					
	AII –					
	VII -					
	VII –					
	VII –					
	VII −					
	AII –					
	AII –					
	VII −					
	VII –					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII –					
	VII –					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VII –					
	VII -					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
		わない流通	1			
	VIII -					
_	VIII –					
	VIII –					
	VIII -					
	VIII -					
	VIII -					
	VIII –					
	VIII –					
	и –					
	и –					
	VIII -					
	VIII -					
	VIII –					
	VIII —					
	VII -					
	VII -					
	VII -					
	VIII –					
	VIII –					
	ИШ −					
	ИШ −					
	ИШ −					
	MII -					
	VIII –					
	VIII -					
	AII -					
	VIII —					
	VIII —					
	VIII —					
	VIII —					
	VIII —					
	VIII —					
	VIII —					
	VIII –					
	VIII –					
	VIII —					
	VIII —					
	VIII -					
	VIII -					
	VIII –					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
	Ⅰ~Ⅷ以外の業種					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
_	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -					
	IX -		<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>

_			(地域型住宅の名称)	(地域型住宅供給対象地域)	
1.	地垣	ば型住宅の名称・対象地域(<u>必須)</u>		宮城県、山形県	
2.	グノ	ループの名称・結成年(<mark>必須</mark>)	(グループの名称) 快適住宅をつくる会	(結成年) 2015 年	
3.)	過去の		<u> </u>	2010 #	
4. 均	也域型	世住宅グリーン化事業のねらいに対す	」 する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は©		
		生物もていば刑仕ウの日極乳ウ	※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、	取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください	۱,
	7.1	特徴ある地域型住宅の目標設定			
		【平成27年度対応方針】			◎、〇 記入欄
	(①地域の気候・風土等に根差し た地域型住宅の重視する性能	快適な家づくりを重点に置く「快適住宅をつくる会」として、高気密・高断熱型・高度省エネ型に取り組む東北(宮城県・山形県)の快適で安全・安心な		0
	(②地域の気候・風土等に根差し た地域型住宅の建て方や様式	東北の地域型住宅として、東北地方から供給される木材を積極的に使用。 配慮した木造住宅。	。寒暖や風、雪を考慮した設計・施工を行い、環境負荷の低減に	0
	(③地域の気候・風土等に根差した 地域型住宅のデザインルール	地域の居住環境に配慮した、デザイン性に頼らない長寿命型・高度省エオ 景観ガイドラインがあれば遵守する。	<型に対応した設計手法での地域型住宅。自治体による街並み・	0
		④ ①~③の背景	東日本大震災被災地と隣県の山形県は、断続的な地震発生地域であり、 下になることもある気候的には比較的似た地域、活動距離で遠距離では エネ性の高い住宅を消費者は求めており、高度省エネ型(認定低炭素住 した住宅が求められているため、上記の通り高品質な住宅づくりを目的と	ない。長寿命型(長期優良住宅)に取り組む事で、地震に強く、省宅・ゼロエネルギー住宅)による、更なる地域の気候・風土に対応	0
		※上記項目以外でグループ独自			
	1 1	のルール・目標があれば記入 効率的な住宅生産体制の整備			
	Г				©, O
		【平成27年度対応方針】			記入欄
		a ① 用材の寸法規格化や建材 の統一、標準仕様の設定	設計時における木材の標準部材をプレカット会社と設定し、部材の標準化できるリストを作成。	を図る。 また建材・資材・エネルギーの低減が図れる設備が共有	0
		②建材・資材調達の共同化 や事務の合理化	建材メーカー、流通事業者と連携しリストにおける集中購買・業務の簡素化	比を図る。また価格設定も検討し、事務効率アップを図る。	0
		③生産の合理化等に向けた 委員会等の検討実施体制	事務局、プレカット会社、流通事業者、施工会社による地域型住宅検討委 に向け協議する。	員会を設置。供給体制や資材の標準化等、地域型住宅の発展	0
		④生産の合理化等に向けた 事務局の役割	地域型住宅検討委員会の開催、議事、情報発信。		0
		b. ①グループの信頼性向上に 向けた施工基準の整備	施工に至るまでの設計ルールの整備。設計基準チェックリスト(構造、建木	オンを作成し、地域型住宅の施工基準を構築する。	0
		②グループの信頼性向上に 向けた検査ルールの設定	施工ルールのチェックリストを作成し、グループ内で行えるインナーチェック	がを実施。	0
		③グループの信頼性向上に 向けた見積・積算のルー ル化	木材の標準化をもとにした設計時の打合セシートをルール化。また、建材 積算できる積算書を共有。施主に提出時、表記がわかりやすいものに努め		0
		④グループの信頼性向上に 向けたその他の具体的 取組	建築過程の公開(現場見学会)を実施。グループの地域型住宅(宮城山飛	が快適住宅)の仕様を公開し、PR・啓発する。	0
		※上記項目以外でグループ独自			
		のルール・目標があれば記入			

^{※)} 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

地域型住宅の名称・対象地域(<u>必須)</u>		(地域型住宅の名称) 宮城山形快適住宅 宮城県、山形県			
ブルー	-プの名称・結成年月(<mark>必須</mark>)	(グループの名称) 快適住宅をつくる会	(輔成年) 2015 年		
	ランド化事業採択グループ番号(<mark>必須</mark>)				
或型住	E宅グリーン化事業のねらいに対 [・]		する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してくださ を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してくださ		
. 長期	別にわたる住宅メンテナンス体制の	の整備			
【平	【平成27年度対応方針】				
а		事務局が使用している維持管理計画書を基本	吏用し共有化。計画書を元に定期点検を実施、保管。	記入欄	
	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化				
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	期を表記し、施主もメンテナンス時期がわかるものとする。	0		
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	設備会社・メーカーにて発行されている取扱説 主希望時には渡し、日頃の手入れ等を啓発する	明書を一冊に取りまとめ施主に渡す事と、住宅金融普及協会発行の住まいの管理手帳を施 5。	0	
	@ B' = 2+1-1×117#H	事務局が主導となり、維持管理実施状況の確認をチェックする快適住宅検討委員会を設置。			
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置			0	
b	①グループ構成員の倒産廃	事務局が窓口となり、保全に努める。その際に	近隣の施工会社へ対応の指示をし、有償で対応する。	0	
	業時のバックアップ体制				
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	10年目に定期点検・修繕を有償・無償等適宜行	う。それ以降の延長保険を施主へ提案する。(5年間延長、10年間延長)	0	
その	I の他				
}	※上記項目以外でグループ独自				
	のルール・目標があれば記入 レープの技術力の向上				
	成27年度対応方針】			◎、○記入欄	
а				IL / CIIX	
	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	ルールを熟慮し事務局が中心となって賛助会員	のプレカット会社や設計事務所を交え、説明会の実施。	0	
	② ①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	各住宅仕様(長寿命型・高度省エネ型)における 催するが、事務局より個別指導指示があった際	5共通ルールの説明。実施物件の使用建材・資材・設備等を説明会時に商品説明。年2回開 は賛助会員含め個別説明会を実施。	0	
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	まずは今年度採択を頂いた棟数をすべてこなす にはグループ構成員の参加啓発を進め、規模技	事を計画し、設計体制、施工体制、供給体制の円滑化を事務局を中心に取り組む。中期的 広大を図る。そのために住宅づくりの標準化を急ぎ、共通した施工体制等行う。	0	
	④ ③に基づく業種ごとの合 理化への取組	プレカット事業者は地域材の供給体制を管理し は勧誘と今年度の実績を積み共通ルールを持	、標準部材の選定を行う。設計事務所は設計ルールに基づいた標準化を進める。施工会社 って事業に当たる。		
1	-10 07-12/12			0	
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	新規グループであり、未講習の会社は最低1名 している会社は更に講習を受けるよう検討する	参加し、全社1名以上が講習を受けた形を形成する(10社=10名以上)。すでに講習を修了。	O ⊚	
b	①省エネ技術講習会への参	している会社は更に講習を受けるよう検討する			
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数 ②省エネ技術講習会への参	している会社は更に講習を受けるよう検討する。 毎年短期間しか講習がない為、確実に講習を5		0	
	①省エネ技術講習会への参加目標人数 ②省エネ技術講習会への参加促進のための取組 ①新たな技術等の導入や開	している会社は更に講習を受けるよう検討する。 毎年短期間しか講習がない為、確実に講習を登 プレカット会社、設備メーカー、建材メーカーを持	そける為に、事務局より講習会の開催情報を公開し、参加を促す。	0	
С	①省エネ技術講習会への参加目標人数 ②省エネ技術講習会への参加促進のための取組 ①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法 ②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実	している会社は更に講習を受けるよう検討する。 毎年短期間しか講習がない為、確実に講習を登 プレカット会社、設備メーカー、建材メーカーを持	らける為に、事務局より講習会の開催情報を公開し、参加を促す。 四き、新商品の導入検討や省施工商品の検討するための勉強会を検討。	OO	

^{※)} 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

	地域	型住宅の名称・対象地域	(必須) 宮城山形快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、山形県			
	グル	レープの名称・結成年月	(必須) 快適住宅をつくる会	(結成年) 2015 年			
. i	表の	ブランド化事業採択グループ番 ჼ	号(必須) ——	-			
地	地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。						
ſ	才. 地	也域の産業・住文化・景観等へ	の寄与				
		【平成27年度対応方針	1				
	â	①地域材ごとの使用部位		・KD材)を土台・1階柱に使用し、県産材認証制度の材(杉集成・唐松集成)も積極的に使用。	0		
		②地域材ごとの1棟当たり量とその占める割合(必須	の使用 予定。主要構造材で10m3程度に対し、3r	土台・1階柱に使用を必須とし、35坪レベルの住宅として土台1m3、1階柱2m3、計3m3程度の使用 m3のため、主要構造材の使用量は30%程度。	0		
		地域材利用に関する共通(必須)	ルール 土台・1階柱に地域材をし、主要構造材の す。(化粧柱は除く)	のその他部位においても積極的し使用を検討し過半以上の使用を事務局、プレカット会社が促	0		
		地域材の流れ(フロー図) グループの取組に関する 説明		の国有林から産出する木材も発生する可能性もある為、その製材品も使用を認める。			
	k	①地域材の在庫量や価格を把握・共有のための位		心となり定期的に在庫量や価格状況を発信する。	0		
		②グループ全体におけるb 材の需給予測	復興団地造成や消費税の駆け込みを考	えると需要が今後増える傾向にあるが、1社に固定しない供給体制を構成員で組んでいる為、需 、過半以上の使用量を積極的に促すため、使用量は増える傾向にある。	0		
	C	こ ①-1 畳の活用	住宅プランにより使用する場合は被災地	と近隣におけるグループの為、地元業者を積極的に活用する。	0		
		 ①-2 和瓦の活用	住宅プランにより使用する場合は被災地	と近隣におけるグループの為、地元業者を積極的に活用する。	0		
		①-3 襖の活用	住宅プランにより使用する場合は被災地	と近隣におけるグループの為、地元業者を積極的に活用する。	0		
		①-4 障子の活用	住宅プランにより使用する場合は被災地	と近隣におけるグループの為、地元業者を積極的に活用する。	0		
		②その他地域の伝統的な や意匠の活用	素材 自治体等における街並み・景観のガイド・ 屋根形状・色彩・植栽等)	ラインがあるかどうか確認し、ある場合はそれを順守し、地域・風土に合った取組を行う。(町屋・	0		
	C	①地域の伝統的なデザイ を継承する取組	ン 地域の景観に配慮した住宅づくりを元に	、施主の希望する現在の意匠・デザイン等を盛り込み継承に取り組む。(検討事項)	0		
		②地域の住まい方の継承 つながる取組	に 被災地に当たる地域の工務店が多い為、	、地震に強い家づくりをできる限り提案する。	0		
		③地域の街並み形成へ寄	F与 建設地における地域のガイドラインがあれ	ればそれに適合した住宅づくりに積極的に取り組む。	0		
		する取組 ④和の住まいの要素を取	入 施主希望により和の空間となる場合は、	県産材等による内装材も積極的に使用を検討する。	0		
	-	れた取組 その他		すする。性能の確保以外に体感部分(特に床・壁面・家具)に木を使用する事で、性能面だけでは			
		※上記項目以外でグループ独 のルール・目標があれば記入		地域材含め積極的に検討する。	0		
ŀ	そのイ	也	·				
	[平成27年度対応方針】			◎、○記入機		
	<u> </u>	東日本大震災の復興に資する	いと考える工務店が今回新たなグループ	らり、復興に一層取り組み、今まで以上にエネルギー性能の良い、耐久性優れた住宅を供給した ブメンバーとなっている為、復興地域ならではの取り組みを行う。	0		
	Ж.		を良建築物型を申請するグループのみ記入してくた				
			ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特 える「認定低炭素住宅」は、グループにて協				
	Í	定量的評価項目」	100 my 100 my 100 m	· <u>res</u>	る限り外		
	· /	レギーマネジメント ③建築物	可でも良しとせず、標準化を進める中でグループに の(躯体の)低炭素化 の中より3項目以上を選択))低炭素化の「木造住宅」や「劣化の軽減に資す?	尺・設定する。 たとえば①節水対策内の「節水に資する設備を使用」、②エネルギーマネジメントの			
	ľ	TEMOJ、少姓来物の《地体の	/ 他灰米1601 小胆压毛] [4] 为1600 莊顺仁貝;	の日に1,4℃。			
		★宮城山形快適住宅の考える「ゼロエネルギー住宅(4地域のみ)」は、グループで協議し、下記の通りとする。 本 : 全体R(%) 107% 本 : 全体R(%) 107%					
		(%) 42.2% ※躯体性能を重視し、太陽光発電にできる限りができる限りができる限りができる限りができる限りができる。地域の気候・風土に合った、通風・日射量を考慮した設計に努める。					
1							